



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)大内高明 (TEL)06(6946)2525
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	9,351	1.8	△65	—	△65	—	△56	—
27年2月期	9,186	2.2	△36	—	200	△47.4	91	△56.2
(注) 包括利益	28年2月期		△17百万円(—%)		27年2月期		287百万円(△35.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年2月期	△3.36	—	△0.7	△0.5	△0.7	
27年2月期	5.38	—	1.1	1.5	△0.4	
(参考) 持分法投資損益	28年2月期		—百万円	27年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年2月期	13,241	8,495	64.2	500.29		
27年2月期	13,149	8,597	65.4	506.25		
(参考) 自己資本	28年2月期		8,495百万円	27年2月期		8,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	308	△149	41	1,024
27年2月期	154	△265	△299	824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	84	92.9	1.0
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	84	—	1.0
29年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		56.6	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	2.7	160	—	170	934.0	95	619.2	5.59
通期	9,700	3.7	240	—	250	—	150	—	8.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年2月期	19,078,500株	27年2月期	19,078,500株
28年2月期	2,098,250株	27年2月期	2,094,668株
28年2月期	16,982,028株	27年2月期	16,985,245株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	9,330	1.7	△149	—	△130	—	△104	—
27年2月期	9,176	2.2	△16	—	229	△36.0	125	△37.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△6.13	—
27年2月期	7.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	13,078	8,444	64.6	497.31
27年2月期	13,335	8,619	64.6	507.51

(参考) 自己資本 28年2月期 8,444百万円 27年2月期 8,619百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の我が国経済は、円安や米国経済の回復等により企業業績の改善が進み、雇用環境も好転しましたが、個人消費の低迷や新興国経済の減速による影響等により、景気の回復は緩やかなものに止まりました。また、期末にかけて株価の下落や外国為替市場における円相場の不安定な動き等もあり、不透明な環境で推移いたしました。

当業界におきましては、回復の兆しが見られるものの、顕著な改善までには至っておらず、加えてコスト上昇の影響が継続しており、厳しい市場環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、パーソナルユースを中心とした製品の拡充、魅力ある新製品を積極的に投入してまいりました。

新製品シリーズでは、コンパクトな二穴パンチ、コンパクトパンチが、各種メディアから注目され、売上増に寄与しております。また、見出しがフラットになって表紙と一体化した新デザインファイルAQUA Window (アクアウインドウ) シリーズ、インテリアと共存するファイリング製品 noi e - style (ノイエスタイル) シリーズを発表いたしました。既存の1/3 (ワンサード) インチピッチシリーズでは、ツイストノート (デザイナーシリーズ) を数量限定で発売いたしました。SMART FIT (スマートフィット) シリーズでは、バッグ&ポーチの新シリーズACTACT (アクタクト) を発表し、THE DESIGN MIND COMPANY (ザ デザイン マインド カンパニー) では、画用紙の差し替えができるスケッチブックを中心とした画材シリーズART SERIES (アートシリーズ) を新たに投入いたしました。

この結果、事務用品等事業は、新製品の投入や海外売上増加、一部製品の値上げ効果の示現等により増収となりました。

また、不動産賃貸事業は、テナント賃貸収入等の減少により減収となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は、93億5千1百万円 (前連結会計年度比1.8%増) となりました。

利益面につきましては、ベトナム生産子会社における部材の内製化や製品の生産増強、原材料等の調達先の見直し等による製造原価の低減を推進し、経費の抑制に努めましたが、売上高が通期予想額に達しなかったことに加え、円安の影響による製品調達コストの高止まりが継続したこと等により6千5百万円の営業損失 (前連結会計年度は営業損失3千6百万円)、期末にかけての為替相場の変動により為替差益計上額が大幅に減少したこと等により6千5百万円の経常損失 (前連結会計年度は経常利益2億円)、当期純損失は5千6百万円 (前連結会計年度は当期純利益9千1百万円) となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比増減 (%)
フ ァ イ ル	3,081	33.0	1.0
バインダー・クリヤーブック	2,092	22.4	2.1
収 納 整 理 用 品	2,682	28.7	6.6
そ の 他 事 務 用 品	1,155	12.3	△4.1
事 務 用 品 等 事 業	9,012	96.4	2.2
不 動 産 賃 貸 事 業	339	3.6	△7.1
合 計	9,351	100.0	1.8

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

法人需要は、総じて伸び悩んだものの、ルーパーファイル、リングファイル、カラークリヤーホルダー、パンチレスファイル<HEAVY DUTY (ヘビーデューティ)>、リクエスト・D型リングファイル等は、堅調な売上となりました。その結果、ファイル部門の売上高は30億8千1百万円 (前連結会計年度比1.0%増) となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

リクエスト クリヤーブック<ポケット交換タイプ>、AQUA DROP s (アクアドロップス) シリーズのクリヤーブックフラット、クリヤーポケット、1/3インチピッチシリーズのツイストノートが好調を維持いたしました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は20億9千2百万円 (前連結会計年度比2.1%増) となりました。

<収納整理用品部門>

収納整理アイテムの新提案として投入いたしました、コンパクトパンチ、機能を充実させた机収納シリーズの机上台、SMART FITシリーズのキャリングポーチ、キャリングバッグ、バッグ・イン・バッグ、ペンケースが好調に売上を伸ばしました。その結果、収納整理用品部門の売上高は26億8千2百万円 (前連結会計年度比6.6%増) となりました。

<その他事務用品部門>

病院向けメディカル用品等をはじめとする既存製品の売上が総じて伸び悩み、その結果、その他事務用品部門の売上高は11億5千5百万円 (前年同期比4.1%減) となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、90億1千2百万円 (前連結会計年度比2.2%増) となり、セグメント損益につきましては、円安の影響による製品調達コストの高止まりが継続したこと等により1億1千8百万円の損失となりました。

【不動産賃貸】

不動産賃貸事業は、引き続き市況低下の影響が続く中、本社ビルの貸室稼働率が低下したこと等により、売上高は3億3千9百万円（前連結会計年度比7.1%減）となり、セグメント利益は5千3百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内経済は企業の設備投資や個人消費の伸びが期待されますが、緩やかな回復に止まるものと予想されます。事務用品業界におきましては、パーソナル需要は堅調な推移が見込まれますが、法人需要は低調な推移が見込まれ、為替相場もやや円高に振れたとはいえ原材料、製品の調達コストは高止まりした状況が続く等、依然として厳しい状況が予想されます。また不動産の賃貸市況は、大阪市のテナント需要は引き続き盛り上がり欠ける状況が続くことが予想されます。

当社グループは新市場の開拓や新製品の開発強化を進めるとともに、喫緊の課題である円安により高騰した製造コストの低減を早急に実現できるよう生産体制の整備を推進していきます。

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、売上高97億円（3.7%増）、営業利益2億4千万円（当連結会計年度は営業損失6千5百万円）、経常利益2億5千万円（当連結会計年度は経常損失6千5百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億5千万円（当連結会計年度は当期純損失5千6百万円）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は現金及び預金の増加等により流動資産が3億6千4百万円増加し、固定資産が2億7千3百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ9千1百万円増加し、132億4千1百万円となり、純資産は84億9千5百万円、自己資本比率は64.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円増加し、10億2千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、3億8百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失やたな卸資産の増加等により資金が減少したものの、減価償却費等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億4千9百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、4千1百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出や配当金の支払等により資金が減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	62.5	64.9	65.4	64.2
時価ベースの自己資本比率	23.4	24.3	23.1	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	5.0	9.7	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.3	18.5	10.0	22.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当等の決定につきましては、永続的かつ安定的な事業基盤を確立し、株主の皆様に対する利益還元を安定的に継続していくことを基本方針といたしております。そのために、内部留保を充実させ強固な財務基盤を確立し、安定的な剰余金の配当等を実施できる体力を確保することに努めております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開等を勘案の上、生産設備等の有効投資を行うことといたしております。

具体的な配当水準の決定につきましては、以上の基本的な考えに基づき、業績、剰余金の水準、経営環境等を総合的に検討し、期末基準で行うこととして決定してきております。

当期の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続するとの基本方針に基づき、年間の配当金を期末に1株あたり5円とさせていただきたいと存じます。また次期以降に関しましては、上記の基本方針を遵守していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産・物流設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業は海外調達の比重を増加させてきております。そのため関税制度の変更や調達先国における商慣行の相違、予期せぬ法律や規制の施行・変更、経済・社会情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムに生産子会社がありますが、同国における関税制度の運用、変更や予期せぬ法律や規制の施行・変更、政治・経済、社会情勢の変化等により生産に支障を来す場合や追加の投資の発生、採算性の低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動について

ベトナムの生産子会社がUSドル建ての会計制度を採用している他、海外との取引の拡大によりUSドル建ての債権債務の比重が高まっております。その結果ドル円相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

④市況変動について

当社グループの事務用品等事業は主要原材料として石油製品を使用しておりますが、原油価格の変動や、中国、東南アジアの経済情勢の変化による需給関係の変動が原材料価格や安定的な調達に影響し、当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑤販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績に影響を蒙る可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、リードタイムの長期化に対応して安定供給を図るための在庫の充実が必要となりますが、市場環境の変化等により過剰在庫となることや、在庫評価等の問題を通して、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおりますが、賃貸物件の大半は大阪市にあるため、関西経済や大阪市内の賃貸市況の動向により稼働率が変動する可能性があり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理について

インサイダー情報や顧客の情報を含む営業上の機密情報や個人情報について、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用を毀損させるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付関連について

当社グループは確定給付型の企業年金や総合設立の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境や会計制度、法令による基金制度の見直し・変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス㈱が不動産の管理を行っております。

なお「事業系統図(事業の内容)」におきましては、最近の有価証券報告書(平成27年5月22日提出)の記載から重要な変更がありませんので記載を省略しております。

関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
大江ビルサービス株式会社	大阪市中央区	10,000千円	不動産の管理	100%	当社本社ビルの管理 役員の兼任等.....有
LIHIT LAB. VIETNAM INC. (注)	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	5,000千USドル	事務用品等の製造	100%	当社ブランド製品の製造 役員の兼任等.....無 資金貸付あり

(注) 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために「よい品はお徳です」をモットーとして、使う人すべてにやさしいユニバーサルデザイン商品の開発を重点的に行い、より高品質の製品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

本業の事務用品等事業の売上高100億円と売上高経常利益率5%の回復を当面の数値目標としております。当社におきましては、持続的、永続的な会社の成長を経営課題とし、①ファイル等を中心とした事務用品周りの市場を中心に展開する、②新製品の開発力の一層の強化を図り、デザイン性、機能性を追求し、差別化した独自性のある高付加価値型の製品を提供する、③生産、調達のコストダウンを追求し、効率的、安定的な生産、調達体制を構築する、④国内市場の動向、変化に応じた国内販売組織の構築を進める。⑤海外営業部門の育成、強化を進める、⑥人材の育成・強化を進めることといたしております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」に記載の経営環境・見通しのもと、常に変化に柔軟かつ強力に対応できる体制を構築していかなければならないと認識いたしております。

事務用品等事業におきましては、円安により高騰した製造コストの低減を早急に実現させることが最大の課題であり、調達を含む生産体制の整備を推進する必要があります。同時に事務用品市場が総じて伸び悩む中で、新市場の開拓の推進体制や新製品の開発体制の一層の強化を図る必要があります。

①製造コストの低減

ベトナムの生産子会社を含む海外調達につきましては、昨今の円安により調達コストが高止まりしている状況にありますが、依然人件費等製造コストの優位性は保たれております。従って自社の国内、海外の生産体制の見直しとともに、ベトナムの生産子会社の一層の効率化を推進し、自社製造コストの引き下げを図る必要があります。

製品や原材料等の調達についてはよりフレキシブルな生産、調達ルートを整備、確保していく必要があります。現在鋭意調達、生産体制の整備を進めてきております。

②新製品の開発体制の強化

パーソナル需要が中心となってきたり、個人消費者のニーズ、嗜好を満足させる新製品の開発体制を、拡充、強化していく必要があります。

また新製品の開発にあたっては高付加価値商品を拡大していく必要があります。1/3インチピッチシリーズやSMART FITシリーズ、ART SERIES等新市場を開拓する新製品を投入してきておりますが、引き続き斬新かつ機能的で高付加価値の新製品の開発を進めてまいります。

③新市場の開拓

事務用品市場は成熟化しており国内市場は総じて伸び悩んでおります。従って事務用品の深掘りや周辺市場、ルートの開拓を進める必要があります。そうした市場を開拓する新製品を開発、投入を行ってまいります。

また現在進めております海外市場の開拓は、AQUA DROP sシリーズやSMART FITシリーズ等着実に市場を開拓し、伸長してきております。引き続き海外市場の開拓を進めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、テナントの募集活動を強化し稼働率の引き上げを図ってまいります。

以上のような課題の解決を鋭意進めて収益力の回復を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して、日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,914	1,024,272
受取手形及び売掛金	1,825,670	1,864,118
商品及び製品	1,587,704	1,729,389
仕掛品	67,728	85,409
原材料及び貯蔵品	862,135	859,259
繰延税金資産	63,617	93,758
その他	133,977	74,290
貸倒引当金	△3,905	△3,802
流動資産合計	5,361,843	5,726,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,645,362	2,506,136
機械装置及び運搬具（純額）	726,540	641,914
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産（純額）	308	—
建設仮勘定	53,445	10,162
その他（純額）	81,286	81,881
有形固定資産合計	6,432,123	6,165,275
無形固定資産	51,293	43,441
投資その他の資産		
投資有価証券	899,661	905,528
長期貸付金	9,278	2,341
その他	402,844	406,711
貸倒引当金	△7,194	△8,697
投資その他の資産合計	1,304,589	1,305,884
固定資産合計	7,788,007	7,514,600
資産合計	13,149,850	13,241,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,873	1,019,490
短期借入金	529,000	789,000
リース債務	394	—
未払法人税等	23,365	7,747
賞与引当金	114,371	108,229
役員賞与引当金	11,350	10,435
その他	463,403	380,475
流動負債合計	1,964,758	2,315,378
固定負債		
長期借入金	916,000	784,000
繰延税金負債	203,476	169,948
役員退職慰労引当金	157,554	164,173
退職給付に係る負債	1,065,453	1,080,331
長期預り保証金	244,613	232,443
固定負債合計	2,587,098	2,430,897
負債合計	4,551,856	4,746,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,364,422	5,222,511
自己株式	△398,106	△398,781
株主資本合計	8,208,177	8,065,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,975	361,045
繰延ヘッジ損益	7,786	372
為替換算調整勘定	171,626	206,626
退職給付に係る調整累計額	△128,570	△138,614
その他の包括利益累計額合計	389,816	429,430
純資産合計	8,597,994	8,495,021
負債純資産合計	13,149,850	13,241,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	9,186,938	9,351,199
売上原価	6,422,212	6,648,999
売上総利益	2,764,726	2,702,200
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	408,283	414,837
広告宣伝費	248,203	230,472
貸倒引当金繰入額	162	1,524
役員報酬	115,103	125,246
給料及び賞与	870,703	861,052
賞与引当金繰入額	85,839	84,290
役員賞与引当金繰入額	11,100	9,420
退職給付費用	117,752	106,872
役員退職慰労引当金繰入額	11,680	9,329
福利厚生費	202,625	204,258
減価償却費	104,234	98,627
賃借料	75,569	79,622
その他	550,031	542,006
販売費及び一般管理費合計	2,801,288	2,767,560
営業損失(△)	△36,562	△65,360
営業外収益		
受取利息	1,181	771
受取配当金	15,312	16,013
受取保険金	11,031	3,305
為替差益	218,593	6,583
その他	25,545	14,637
営業外収益合計	271,664	41,310
営業外費用		
支払利息	15,284	13,547
支払手数料	7,000	12,013
減価償却費	4,195	4,455
その他	8,161	10,965
営業外費用合計	34,642	40,983
経常利益又は経常損失(△)	200,460	△65,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別損失		
固定資産廃棄損	4,929	4,995
特別損失合計	4,929	4,995
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	195,530	△70,029
法人税、住民税及び事業税	95,194	35,838
法人税等調整額	8,920	△48,875
法人税等合計	104,114	△13,037
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	91,416	△56,991
当期純利益又は当期純損失 (△)	91,416	△56,991

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	91,416	△56,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,238	22,070
繰延ヘッジ損益	△26,059	△7,413
為替換算調整勘定	50,191	35,000
退職給付に係る調整額	—	△10,043
その他の包括利益合計	196,371	39,613
包括利益	287,787	△17,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,787	△17,378
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	5,357,938	△397,599	8,202,201
当期変動額					
剰余金の配当			△84,933		△84,933
当期純利益			91,416		91,416
自己株式の取得				△507	△507
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,483	△507	5,976
当期末残高	1,830,000	1,411,861	5,364,422	△398,106	8,208,177

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	166,737	33,845	121,434	—	322,016	8,524,217
当期変動額						
剰余金の配当						△84,933
当期純利益						91,416
自己株式の取得						△507
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	172,238	△26,059	50,191	△128,570	67,800	67,800
当期変動額合計	172,238	△26,059	50,191	△128,570	67,800	73,776
当期末残高	338,975	7,786	171,626	△128,570	389,816	8,597,994

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	5,364,422	△398,106	8,208,177
当期変動額					
剰余金の配当			△84,919		△84,919
当期純損失(△)			△56,991		△56,991
自己株式の取得				△674	△674
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△141,910	△674	△142,585
当期末残高	1,830,000	1,411,861	5,222,511	△398,781	8,065,591

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	338,975	7,786	171,626	△128,570	389,816	8,597,994
当期変動額						
剰余金の配当						△84,919
当期純損失(△)						△56,991
自己株式の取得						△674
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,070	△7,413	35,000	△10,043	39,613	39,613
当期変動額合計	22,070	△7,413	35,000	△10,043	39,613	△102,972
当期末残高	361,045	372	206,626	△138,614	429,430	8,495,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,530	△70,029
減価償却費	442,124	421,753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	162	1,524
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,008	10,075
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	430	6,619
受取利息及び受取配当金	△16,494	△16,784
支払利息	15,284	13,547
固定資産廃棄損	4,929	4,995
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,679	△38,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△208,507	△156,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,008	174,339
その他	△85,716	3,617
小計	321,064	354,796
利息及び配当金の受取額	16,494	16,784
利息の支払額	△15,419	△13,534
法人税等の支払額	△167,614	△49,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,524	308,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253,635	△144,222
無形固定資産の取得による支出	△12,240	△3,976
投資有価証券の取得による支出	△698	△710
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
その他	859	△1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,715	△149,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△312,000	△272,000
自己株式の取得による支出	△507	△674
配当金の支払額	△85,325	△85,274
その他	△1,591	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,424	41,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,488	△849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△396,126	199,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,040	824,914
現金及び現金同等物の期末残高	824,914	1,024,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……2社

大江ビルサービス㈱

LIHIT LAB. VIETNAM INC.

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	37,661,421千円
年金財政計算上の給付債務の額	46,861,149千円
差引額	△9,199,728千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成27年3月31日現在）

3.00%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,212,490千円及び繰越不足金987,238千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引（買建）を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度から適用しております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、期間定額基準によっており従来の計算方法と変更はありません。また、割引率の決定方法は、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従来、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法によっておりましたが、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の財務諸表に対しては遡及しない)に従っております。なお、当連結会計年度の期首における利益剰余金の増減はありません。

この結果、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準を適用することによる税金等調整前当期純損失及びその他重要な項目に対する影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,821,774	365,164	9,186,938	—	9,186,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,463	1,463	△1,463	—
計	8,821,774	366,627	9,188,401	△1,463	9,186,938
セグメント利益 又は損失(△)	△120,795	84,232	△36,562	—	△36,562
セグメント資産	10,594,453	2,583,694	13,178,147	△28,296	13,149,850
その他の項目					
減価償却費	354,767	87,357	442,124	—	442,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	230,302	22,600	252,902	—	252,902

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,012,136	339,062	9,351,199	—	9,351,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,496	1,496	△1,496	—
計	9,012,136	340,559	9,352,695	△1,496	9,351,199
セグメント利益 又は損失(△)	△118,591	53,231	△65,360	—	△65,360
セグメント資産	10,725,116	2,545,505	13,270,621	△29,324	13,241,297
その他の項目					
減価償却費	332,226	89,526	421,753	—	421,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,529	55,231	159,761	—	159,761

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
5,646,212	785,911	6,432,123

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクール㈱	1,794,959	事務用品等事業
エコール流通グループ㈱	1,602,285	事務用品等事業

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
5,450,801	714,473	6,165,275

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル㈱	1,892,997	事務用品等事業
エコー流通グループ㈱	1,801,893	事務用品等事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	506円25銭	1株当たり純資産額	500円29銭
1株当たり当期純利益	5円38銭	1株当たり当期純損失	△3円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
純資産額合計 (千円)	8,597,994	8,495,021
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,597,994	8,495,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	16,983	16,980

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	91,416	△56,991
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	91,416	△56,991
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,985	16,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,216	816,982
受取手形	382,485	213,440
電子記録債権	27,872	168,679
売掛金	1,479,521	1,433,240
商品及び製品	1,540,700	1,697,048
原材料	321,794	290,589
仕掛品	39,621	49,136
貯蔵品	35,466	40,619
繰延税金資産	61,800	88,141
短期貸付金	897,291	850,211
その他	590,202	276,276
貸倒引当金	△3,905	△3,802
流動資産合計	5,983,068	5,920,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,150,099	2,038,325
構築物	81,319	73,239
機械及び装置	370,295	324,226
車両運搬具	2,687	2,771
工具、器具及び備品	74,287	76,169
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産	308	—
建設仮勘定	41,726	10,162
有形固定資産合計	5,645,904	5,450,076
無形固定資産		
ソフトウェア	16,996	30,935
その他	32,804	12,006
無形固定資産合計	49,800	42,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	899,661	905,528
関係会社株式	24,000	24,000
関係会社出資金	455,660	455,660
その他	284,806	288,415
貸倒引当金	△7,194	△8,697
投資その他の資産合計	1,656,933	1,664,906
固定資産合計	7,352,638	7,157,924
資産合計	13,335,706	13,078,489
負債の部		
流動負債		
支払手形	103,261	91,941
電子記録債務	—	168,950
買掛金	1,095,022	841,660
短期借入金	529,000	789,000
リース債務	394	—
未払金	238,857	224,153
未払費用	65,307	65,244
未払法人税等	19,659	—
賞与引当金	96,108	93,292
役員賞与引当金	11,350	10,435
その他	98,752	57,016
流動負債合計	2,257,714	2,341,693
固定負債		
長期借入金	916,000	784,000
繰延税金負債	274,550	235,780
退職給付引当金	865,809	875,884
役員退職慰労引当金	157,554	164,173
長期預り保証金	244,613	232,443
固定負債合計	2,458,527	2,292,282
負債合計	4,716,241	4,633,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金	1,081	1,081
資本剰余金合計	1,411,861	1,411,861
利益剰余金		
利益準備金	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	678,874	749,402
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	936,074	676,611
利益剰余金合計	5,428,948	5,240,014
自己株式	△398,106	△398,781
株主資本合計	8,272,703	8,083,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,975	361,045
繰延ヘッジ損益	7,786	372
評価・換算差額等合計	346,761	361,418
純資産合計	8,619,465	8,444,513
負債純資産合計	13,335,706	13,078,489

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	9,176,352	9,330,512
売上原価	6,503,897	6,836,755
売上総利益	2,672,454	2,493,757
販売費及び一般管理費	2,688,667	2,642,759
営業損失(△)	△16,213	△149,002
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	30,168	31,781
受取保険金	11,031	3,305
為替差益	217,506	106
その他	16,718	11,883
営業外収益合計	275,424	47,076
営業外費用		
支払利息	15,780	13,513
支払手数料	7,000	12,013
その他	6,535	3,014
営業外費用合計	29,316	28,542
経常利益又は経常損失(△)	229,895	△130,467
特別損失		
固定資産廃棄損	4,929	4,995
特別損失合計	4,929	4,995
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	224,966	△135,463
法人税、住民税及び事業税	91,494	13,628
法人税等調整額	8,360	△45,076
法人税等合計	99,854	△31,448
当期純利益又は当期純損失(△)	125,111	△104,015

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	705,309	3,400,000	869,460	5,388,770
当期変動額									
剰余金の配当								△84,933	△84,933
固定資産圧縮積立金の取崩						△26,434		26,434	—
当期純利益								125,111	125,111
自己株式の取得									
自己株式の処分			—	—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△26,434	—	66,613	40,178
当期末残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	678,874	3,400,000	936,074	5,428,948

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△397,599	8,233,032	166,737	33,845	200,582	8,433,614
当期変動額						
剰余金の配当		△84,933				△84,933
固定資産圧縮積立金の取崩						—
当期純利益		125,111				125,111
自己株式の取得	△507	△507				△507
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			172,238	△26,059	146,179	146,179
当期変動額合計	△507	39,671	172,238	△26,059	146,179	185,850
当期末残高	△398,106	8,272,703	338,975	7,786	346,761	8,619,465

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	678,874	3,400,000	936,074	5,428,948
当期変動額									
剰余金の配当								△84,919	△84,919
税率変更による 固定資産圧縮積立金 の増加						96,960		△96,960	—
固定資産圧縮積立金 の取崩						△26,432		26,432	—
当期純損失(△)								△104,015	△104,015
自己株式の取得									
自己株式の処分			—	—					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	70,527	—	△259,462	△188,934
当期末残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	749,402	3,400,000	676,611	5,240,014

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△398,106	8,272,703	338,975	7,786	346,761	8,619,465
当期変動額						
剰余金の配当		△84,919				△84,919
税率変更による 固定資産圧縮積立金 の増加						—
固定資産圧縮積立金 の取崩						—
当期純損失(△)		△104,015				△104,015
自己株式の取得	△674	△674				△674
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			22,070	△7,413	14,657	14,657
当期変動額合計	△674	△189,609	22,070	△7,413	14,657	△174,952
当期末残高	△398,781	8,083,094	361,045	372	361,418	8,444,513